

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第122期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野村得之

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 (0562)47-1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 猪飼英人

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 (0562)47-1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 猪飼英人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期連結 累計期間	第122期 第3四半期連結 累計期間	第121期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	172,387	233,425	240,806
経常利益 (百万円)	10,460	15,959	14,083
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,844	11,506	8,504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,549	18,869	12,226
純資産額 (百万円)	114,183	125,393	110,382
総資産額 (百万円)	241,572	248,886	225,762
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	108.67	183.63	135.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	108.67	183.44	134.98
自己資本比率 (%)	45.40	48.47	47.13

回次	第121期 第3四半期連結 会計期間	第122期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.03	63.80

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることを認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、各国の政策金利引き上げや中国経済の先行き懸念などがあり、回復のペースに鈍化の傾向がありました。自動車業界においては、新型コロナウイルスの影響および半導体等の部品供給制約により生じた市場バックオーダーの解消に向け、自動車メーカー各社の稼働状況は好調に推移しました。一方、原材料・エネルギー価格の高止まりや賃金上昇などによるインフレ、為替の変動、国際的な緊張の高まりによる影響など、依然として不透明な状況が継続しております。

このような中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は233,425百万円（前年同期比35.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益は14,661百万円（前年同期比56.2%増）、経常利益は15,959百万円（前年同期比52.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,506百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

[日本]

売上高は、販売数量の増加により85,713百万円（前年同期比22.7%増）となりましたが、営業利益は諸経費の増加により1,699百万円（前年同期比47.7%減少）となりました。

[アジア]

売上高は、為替の影響および販売数量の増加により101,838百万円（前年同期比26.8%増）となり、営業利益は8,361百万円（前年同期比58.8%増）となりました。

[米州]

売上高は、譲受事業を含む販売数量の増加により51,867百万円（前年同期比79.5%増）となり、営業利益は3,647百万円（前年同期比3.6倍）となりました。

[欧州]

売上高は、為替の影響により11,225百万円（前年同期比24.2%増）となり、営業利益は499百万円（前年同期は営業損失366百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加および円安による海外子会社資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ23,123百万円増加し、248,886百万円となりました。負債は、買掛債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,112百万円増加し、123,492百万円となりました。

また、純資産は、円安による為替換算調整勘定の増加および利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ15,010百万円増加し、125,393百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,421百万円であります。

(5) 生産、受注および販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産が50,249百万円、販売が61,038百万円増加しております。

これは主に米州において、2022年9月にアイサンインダストリーケンタッキー(有)を連結子会社化したためであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,251,379	63,267,379	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数100株
計	63,251,379	63,267,379		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日以降当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注1)	35,000	63,251,379	17	10,792	17	12,794

(注1) 新株予約権の行使による増加であります。

(注2) 2024年1月1日から2024年1月31日までに、新株予約権の行使により、発行済株式総数が16,000株、資本金および資本準備金が、それぞれ7百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 685,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,503,200	625,032	
単元未満株式	普通株式 28,179		
発行済株式総数	63,216,379		
総株主の議決権		625,032	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	685,000		685,000	1.08
計		685,000		685,000	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,555	58,129
受取手形及び売掛金	30,664	39,313
電子記録債権	4,027	5,205
有価証券	3,418	2,027
商品及び製品	7,820	8,304
仕掛品	5,153	5,305
原材料及び貯蔵品	21,803	19,162
その他	5,916	6,668
貸倒引当金	33	47
流動資産合計	121,326	144,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,639	20,720
機械装置及び運搬具（純額）	42,337	39,559
土地	7,121	8,496
建設仮勘定	3,682	4,703
その他（純額）	6,122	5,396
有形固定資産合計	79,903	78,877
無形固定資産	2,229	2,260
投資その他の資産		
投資有価証券	5,331	6,842
退職給付に係る資産	10,222	10,750
繰延税金資産	5,158	4,630
その他	1,637	1,499
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	22,303	23,678
固定資産合計	104,436	104,816
資産合計	225,762	248,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,390	32,346
電子記録債務	2,733	7,819
短期借入金	2,909	1,614
1年内返済予定の長期借入金	6,273	10,156
未払費用	9,424	8,643
未払法人税等	1,093	1,359
製品保証引当金	2,949	4,624
役員賞与引当金	93	69
事業構造改善引当金	176	168
その他	5,838	8,061
流動負債合計	58,881	74,864
固定負債		
長期借入金	39,646	31,516
繰延税金負債	1,040	942
役員退職慰労引当金	48	52
退職給付に係る負債	15,144	15,519
その他	617	597
固定負債合計	56,498	48,628
負債合計	115,380	123,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,714	10,792
資本剰余金	12,541	12,619
利益剰余金	73,957	82,484
自己株式	56	1,032
株主資本合計	97,155	104,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,745	3,676
為替換算調整勘定	5,407	11,283
退職給付に係る調整累計額	1,099	800
その他の包括利益累計額合計	9,252	15,759
新株予約権	86	39
非支配株主持分	3,888	4,730
純資産合計	110,382	125,393
負債純資産合計	225,762	248,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	172,387	233,425
売上原価	149,470	201,529
売上総利益	22,916	31,895
販売費及び一般管理費	13,529	17,234
営業利益	9,386	14,661
営業外収益		
受取利息	159	210
受取配当金	135	150
為替差益	1,010	1,005
その他	199	335
営業外収益合計	1,504	1,701
営業外費用		
支払利息	190	148
固定資産除売却損	200	217
その他	38	37
営業外費用合計	429	403
経常利益	10,460	15,959
特別利益		
新株予約権戻入益	19	24
特別利益合計	19	24
特別損失		
北米子会社資金流出事案に伴う見積損失	808	
特別損失合計	808	
税金等調整前四半期純利益	9,672	15,983
法人税、住民税及び事業税	2,592	3,375
法人税等調整額	193	498
法人税等合計	2,399	3,874
四半期純利益	7,273	12,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	428	602
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,844	11,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,273	12,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	932
為替換算調整勘定	9,287	6,142
退職給付に係る調整額	407	315
その他の包括利益合計	8,275	6,759
四半期包括利益	15,549	18,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,673	18,013
非支配株主に係る四半期包括利益	875	855

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)アイサンナスモコインダストリー、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、アイサンインダストリーチェコ(株)、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

アイサンオートパーツメキシコ(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司は、連結決算日である3月31日に仮決算を行い、連結する方法に変更しております。

なお、当該子会社の2023年1月1日から2023年3月31日までの3ヶ月の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	8,816百万円	10,893百万円
のれんの償却額	45	88

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 取締役会	普通株式	881	14	2022年3月31日	2022年5月30日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	945	15	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	20	2023年3月31日	2023年5月29日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	1,688	27	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,115	79,394	28,859	9,017	172,387		172,387
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,729	897	42	21	15,690	15,690	
計	69,844	80,292	28,902	9,039	188,077	15,690	172,387
セグメント利益又は損失()	3,248	5,265	1,006	366	9,153	232	9,386

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額232百万円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(事業譲受による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、事業譲受に伴い固定資産などを計上したことにより、前連結会計年度の末日に比べ「日本」のセグメント資産が24,153百万円増加しております。

また、第2四半期連結会計期間において、KYOSAN DENSO MANUFACTURING KENTUCKY, LLCの持分を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「米州」のセグメント資産が17,909百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失およびのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントおよび「アジア」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,630百万円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,530	100,942	51,757	11,194	233,425		233,425
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,182	896	109	31	17,219	17,219	
計	85,713	101,838	51,867	11,225	250,645	17,219	233,425
セグメント利益	1,699	8,361	3,647	499	14,208	452	14,661

(注) 1 セグメント利益の調整額452百万円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(事業譲受による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失およびのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは主として、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。

得意先別に分解した売上高は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	米州	欧州	
トヨタグループ(関連会社含む)	41,581	35,775	19,325	6,363	103,044
その他	7,385	43,005	9,424	2,574	62,390
自動車メーカー向け部品供給事業 小計	48,966	78,780	28,749	8,937	165,434
その他	6,148	614	110	79	6,952
合計	55,115	79,394	28,859	9,017	172,387

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	米州	欧州	
トヨタグループ(関連会社含む)	49,494	45,482	32,006	8,431	135,415
その他	13,610	54,248	19,602	2,709	90,170
自動車メーカー向け部品供給事業 小計	63,104	99,731	51,609	11,141	225,586
その他	6,426	1,211	148	53	7,839
合計	69,530	100,942	51,757	11,194	233,425

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

製品別に分解した売上高は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	米州	欧州	
燃料系製品	11,916	49,000	8,168	4,140	73,226
燃料ポンプモジュール	9,245	47,237	7,632	4,140	68,256
インジェクタ	848	1,763			2,611
その他	1,822	0	535		2,358
吸排気系製品	20,278	16,223	9,885	3,651	50,038
スロットルボデー	9,597	9,448	6,811	2,967	28,825
EGRバルブ	8,093	3,752	3,018	684	15,548
その他	2,587	3,022	55		5,664
排出ガス制御系製品	9,390	10,325	9,367	0	29,083
キャニスタ	7,055	8,988	9,070	0	25,114
その他	2,335	1,336	296		3,969
動弁系製品(エンジンバルブ)	3,892	1,752	1,327	258	7,231
その他の自動車部品	3,487	1,479	0	886	5,853
自動車部品 小計	48,966	78,780	28,749	8,937	165,434
その他	6,148	614	110	79	6,952
合計	55,115	79,394	28,859	9,017	172,387

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	米州	欧州	
燃料系製品	23,514	67,818	24,892	5,117	121,343
燃料ポンプモジュール	21,393	66,217	24,024	5,117	116,753
インジェクタ	136	1,600			1,736
その他	1,985	0	867		2,853
吸排気系製品	20,754	16,859	13,342	4,521	55,477
スロットルボデー	10,620	8,932	8,724	3,621	31,899
EGRバルブ	7,032	4,748	4,556	900	17,236
その他	3,101	3,178	61		6,341
排出ガス制御系製品	11,682	12,413	11,796	0	35,892
キャニスタ	9,166	9,515	11,718	0	30,400
その他	2,516	2,898	77		5,491
動弁系製品(エンジンバルブ)	4,162	1,762	1,477	383	7,785
その他の自動車部品	2,991	876	100	1,119	5,086
自動車部品 小計	63,104	99,731	51,609	11,141	225,586
その他	6,426	1,211	148	53	7,839
合計	69,530	100,942	51,757	11,194	233,425

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	108.67	183.63
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,844	11,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,844	11,506
普通株式の期中平均株数(千株)	62,987	62,660
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	108.67	183.44
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1	66
(うち新株予約権(千株))	(1)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- ・ 決議年月日 2023年10月30日
- ・ 中間配当金の総額 1,688百万円
- ・ 1株当たりの金額 27円
- ・ 中間配当金支払開始日 2023年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 越 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。